



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月30日
東

上場会社名 富士古河E&C株式会社 上場取引所
コード番号 1775 URL <https://www.ffec.co.jp>
代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 日下 高
問合せ先責任者(役職名) 取締役経営企画本部長(氏名) 小田 茂夫 (TEL) 044-548-4500
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	70,267	21.0	3,417	46.1	3,530	51.1	2,292	63.8
2023年3月期第3四半期	58,066	5.8	2,338	△24.3	2,336	△25.0	1,399	△33.3

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 2,488百万円(44.8%) 2023年3月期第3四半期 1,718百万円(△20.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	254.90	—
2023年3月期第3四半期	155.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	70,093	38,689	54.2
2023年3月期	70,200	37,582	52.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 38,004百万円 2023年3月期 36,891百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	150.00	150.00
2024年3月期	—	0.00	—		
2024年3月期(予想)				170.00	170.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97,000	10.1	7,500	8.3	7,500	6.9	4,900	8.0	544.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。
詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	9,026,561株	2023年3月期	9,026,561株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	33,812株	2023年3月期	33,648株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	8,992,836株	2023年3月期3Q	8,992,913株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、円安の継続や物価上昇の影響による景気の下振れ懸念があったものの、経済社会活動の正常化が進んだことなどから、緩やかに回復しました。海外においては、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料及び資源価格高騰の影響による世界的なインフレの継続や、政策的な金利上昇などにより、経済は減速傾向にありました。加えて、中東情勢の緊迫化もあり、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの属する設備工事業界におきましては、資機材価格の高騰、納期の長期化及び労働力不足が続く中、データセンター・EVを中心としたデジタル関連や脱炭素を見据えた設備投資は引き続き堅調に推移しました。また、当社が事業展開している東南アジアにおいても、経済社会活動が正常化したことにより、景気は回復傾向が続きましたが、物価高や金利上昇などの影響により回復のペースは鈍化傾向にありました。

このような状況のもと、当社グループは、ESG経営を軸としたマテリアリティ（重要課題）の実現、脱炭素化に向けた設備投資の取り込みや好調な分野へのリソースの傾注などによる物量の確保、集中購買の拡大や計画発注等によるコストダウン及び資機材価格上昇分の売値への転嫁による利益の確保、海外事業の各拠点の状況に応じた事業構造の改革、生産性向上に向けた業務改善の徹底による働き方改革の推進、IT関連や研究開発等への積極的な投資、人財の確保と育成を目的とした人的資本への投資等を重点課題として、事業環境の変化に柔軟に対応しながら引き続き競争力の強化に向けて取り組んでまいりました。

これらの取り組みから、好調分野へのリソースの配分等により受注高及び売上高を大きく伸ばさせるとともに、コストダウン及び価格転嫁が進捗したことに伴い利益面でも大きな成果を得ることができました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高815億円（前年同期比8.0%増）、売上高702億円（前年同期比21.0%増）となりました。利益面では、売上高の増加等により、営業利益34億17百万円（前年同期比46.1%増）、経常利益35億30百万円（前年同期比51.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、22億92百万円（前年同期比63.8%増）となりました。

報告セグメントの工事分野及びセグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

報告セグメント	工事分野
[電気設備工事業]	(プラント工事業) 社会インフラ工事、産業システム工事、発電設備工事、送電工事 (内線・建築工事業) 内線工事、建築・土木工事、情報通信工事
[空調設備工事業]	産業プロセス空調設備工事、一般空調・衛生設備工事
[その他]	物品販売及び補修・修理等

[電気設備工事業]

受注高は575億円（前年同期比12.5%増）、売上高は472億円（前年同期比13.2%増）、営業利益は16億5百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

受注高は工作機械メーカーを始めとする民間設備投資及び原子力分野の大型案件があったことに加え、国内外のデータセンターの大型案件があったことなどから前年同期を上回りました。売上高は国内の社会インフラ案件、民間設備投資案件及び海外案件の工事進捗が堅調に推移したことなどから前年同期を上回りました。営業損益は国内外における不採算案件の影響により前年同期を下回りました。

[空調設備工事業]

受注高は225億円（前年同期比1.6%減）、売上高は218億円（前年同期比44.2%増）、営業利益は15億13百万円（前年同期比355.7%増）となりました。

受注高は前年同期並みに推移しました。売上高は半導体分野を中心とする大型案件の進捗が堅調だったことなどから前年同期を上回りました。営業損益は売上高の増加などにより前年同期を上回りました。

[その他]

受注高は14億円（前年同期比2.8%増）、売上高は11億円（前年同期比0.0%減）、営業利益は2億98百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億円減少し、700億円となりました。主な要因は受取手形、完成工事未収入金及び契約資産の減少（43億円）、電子記録債権の減少（5億円）、未成工事支出金の増加（14億円）、預け金の増加（14億円）、現金預金の増加（9億円）であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ12億円減少し、314億円となりました。主な要因は未払法人税等の減少（14億円）、短期借入金の減少（3億円）、工事損失引当金の増加（11億円）、支払手形・工事未払金等の増加（10億円）であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ11億円増加し、386億円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上（22億円）、為替換算調整勘定の増加（1億円）、配当金の支払（13億円）であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期通期の業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間の業績を踏まえ、2023年10月26日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2024年1月30日）公表いたしました「2024年3月期通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは戦略的投資による経営基盤強化と収益力の向上を推し進めており、その一環として、安定的な需要が見込まれる事業への投資及び合理化投資を行ったことにより、当連結会計年度以降は国内の有形固定資産がより安定的に稼働することが見込まれます。このことから、耐用年数にわたり平均的に費用配分する定額法が、有形固定資産の使用実態をより適切に反映できると判断いたしました。なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,615	6,531
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産	34,869	30,478
電子記録債権	3,617	3,041
未成工事支出金	668	2,148
材料貯蔵品	175	240
預け金	18,454	19,920
その他	1,228	2,359
貸倒引当金	△150	△377
流動資産合計	64,479	64,342
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,311	1,343
機械、運搬具及び工具器具備品	3,046	3,162
土地	462	462
リース資産	1,411	1,383
減価償却累計額	△3,481	△3,686
有形固定資産合計	2,750	2,666
無形固定資産		
ソフトウェア	407	393
その他	52	44
無形固定資産合計	460	437
投資その他の資産		
投資有価証券	272	282
長期貸付金	82	72
退職給付に係る資産	745	805
繰延税金資産	892	877
その他	519	614
貸倒引当金	△2	△5
投資その他の資産合計	2,509	2,646
固定資産合計	5,720	5,750
資産合計	70,200	70,093

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,564	20,566
短期借入金	465	71
未払法人税等	2,000	558
契約負債	3,831	3,862
完成工事補償引当金	36	36
工事損失引当金	85	1,186
その他	4,342	3,029
流動負債合計	30,325	29,311
固定負債		
繰延税金負債	2	3
退職給付に係る負債	871	794
リース債務	927	851
その他	490	443
固定負債合計	2,292	2,092
負債合計	32,617	31,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	6,636	6,621
利益剰余金	27,752	28,695
自己株式	△30	△30
株主資本合計	36,328	37,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	59
為替換算調整勘定	97	263
退職給付に係る調整累計額	430	424
その他の包括利益累計額合計	562	747
非支配株主持分	690	684
純資産合計	37,582	38,689
負債純資産合計	70,200	70,093

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	58,066	70,267
売上原価	50,068	61,099
売上総利益	7,998	9,168
販売費及び一般管理費	5,660	5,750
営業利益	2,338	3,417
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	30	14
為替差益	-	152
保険解約返戻金	2	-
その他	36	31
営業外収益合計	73	203
営業外費用		
支払利息	47	74
為替差損	7	-
コミットメントフィー	8	9
その他	11	6
営業外費用合計	75	90
経常利益	2,336	3,530
税金等調整前四半期純利益	2,336	3,530
法人税等合計	959	1,275
四半期純利益	1,376	2,255
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△22	△36
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,399	2,292

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,376	2,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	24
為替換算調整勘定	331	214
退職給付に係る調整額	20	△5
その他の包括利益合計	341	233
四半期包括利益	1,718	2,488
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,795	2,477
非支配株主に係る四半期包括利益	△77	11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	電気設備 工事業	空調設備 工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,737	15,182	56,920	1,145	58,066
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	41,737	15,182	56,920	1,145	58,066
セグメント利益	1,660	332	1,992	345	2,338

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。

2. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	電気設備 工事業	空調設備 工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,236	21,886	69,122	1,145	70,267
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	47,236	21,886	69,122	1,145	70,267
セグメント利益	1,605	1,513	3,119	298	3,417

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。

2. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更によるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

4. 補足情報

(セグメント別受注高・売上高・受注残高)

① 受注高

区分		前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		前年同期 増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
電気設備工事業	プラント工事業	30,339	39.9	39,310	48.2	8,971
	内線・建築工事業	21,323	28.1	18,203	22.3	△3,119
	計	51,662	68.0	57,514	70.5	5,851
空調設備工事業		22,935	30.2	22,560	27.7	△374
小 計		74,597	98.1	80,075	98.2	5,477
その他の事業		1,432	1.9	1,472	1.8	40
合 計 (うち海外)		76,029 (6,526)	100.0	81,547 (6,208)	100.0	5,517 (△318)

② 売上高

区分		前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		前年同期 増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
電気設備工事業	プラント工事業	24,700	42.5	32,033	45.6	7,332
	内線・建築工事業	17,036	29.3	15,202	21.6	△1,834
	計	41,737	71.9	47,236	67.2	5,498
空調設備工事業		15,182	26.2	21,886	31.1	6,703
小 計		56,920	98.0	69,122	98.4	12,201
その他の事業		1,145	2.0	1,145	1.6	0
合 計 (うち海外)		58,066 (5,966)	100.0	70,267 (6,521)	100.0	12,201 (524)

③ 受注残高

区分		前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		前年同期 増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
電気設備工事業	プラント工事業	34,285	44.9	38,670	49.8	4,385
	内線・建築工事業	21,142	27.7	18,085	23.3	△3,056
	計	55,427	72.6	56,756	73.1	1,328
空調設備工事業		20,637	27.0	20,539	26.4	△98
小 計		76,065	99.6	77,295	99.5	1,229
その他の事業		314	0.4	386	0.5	72
合 計 (うち海外)		76,379 (4,986)	100.0	77,681 (3,909)	100.0	1,301 (△1,076)